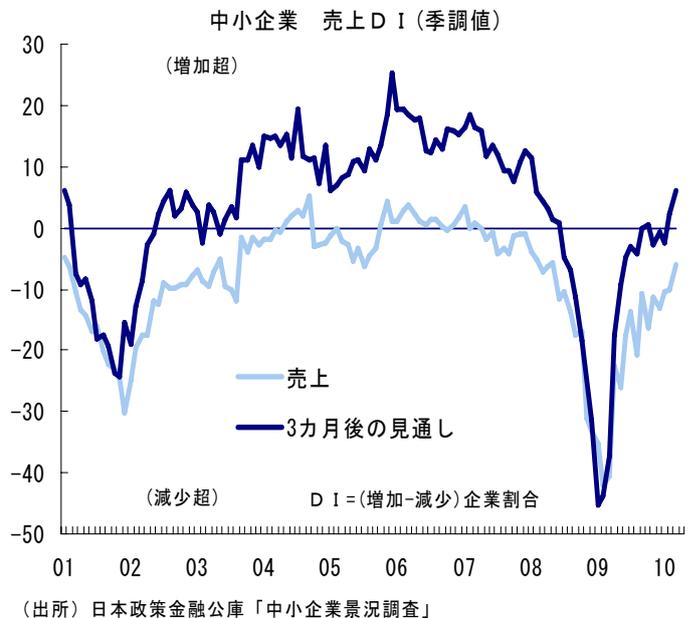
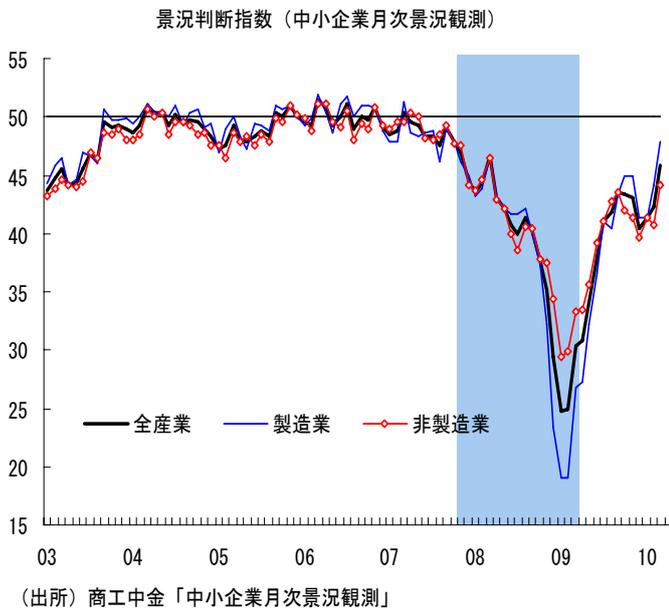


指標名：中小企業の業況(2010年3月)
～再び持ち直し傾向に～

発表日2010年3月31日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525



○景況判断指数：前月差+3.5pt

商工中金から公表された3月の「中小企業月次景況観測」の景況判断指数(1000社調査)は、全産業で45.8(前月42.3)と、2ヵ月連続で上昇した。また、日本政策金融公庫から公表された「中小企業景況調査」も、3月の売上DIは▲6.1(前月▲10.2)と3ヶ月連続で上昇している。両調査ともに回復しており、その改善幅も大きい。中小企業の景況感は、2009年末に①二番底懸念の強まり、②政府のデフレ宣言、③円高の進行などを背景に一時頭打ち感が出ていたが、足元では再び持ち直し傾向に転じている。

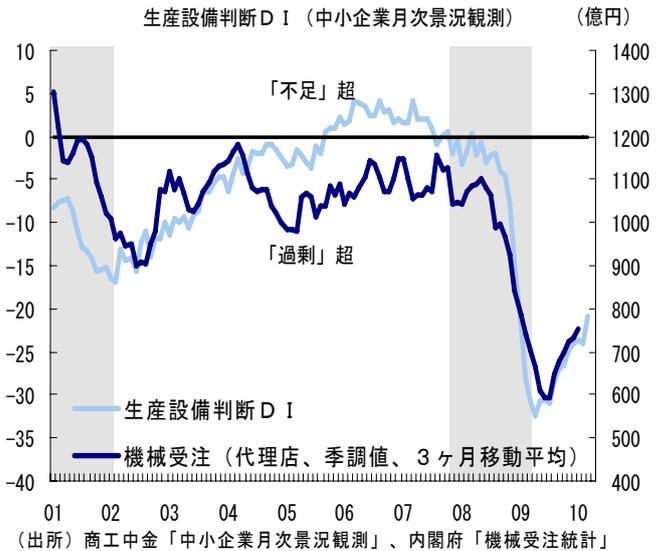
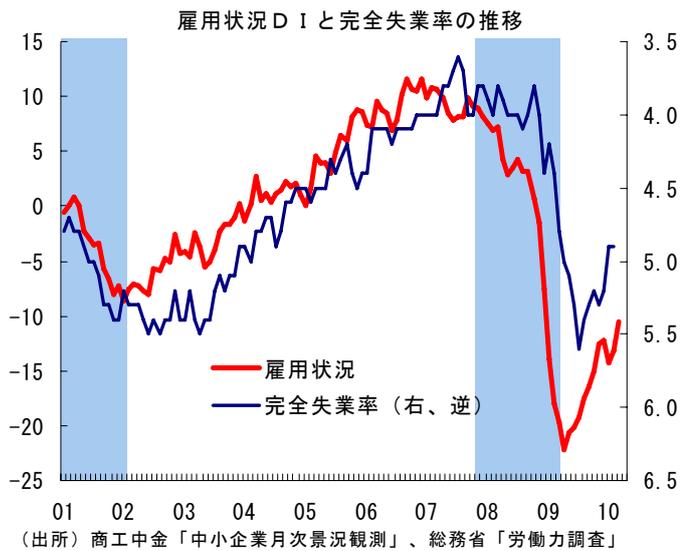
「中小企業月次景況観測」の景況判断指数を業種別に見ると、製造業については、鉄鋼を除く全ての業種で上昇した。非製造業についても、建設を除く全ての業種が上昇しており、幅広い業種での業況回復が確認出来る。また、「中小企業景況調査」の最終需要別売上高を見ても、設備投資関連、乗用車関連、家電関連で「増加」超幅は拡大傾向にあり、建設関連、食生活関連、衣生活関連などについても「減少」超幅が縮小しつつある。デフレによる採算悪化は依然として中小企業を苦しめていると考えられるが、①生産活動が堅調に推移していること、②設備投資が下げ止まっていること、③株価が上昇傾向にあることなどが景況感の回復につながっていると思われる。

○雇用・設備の過剰感も緩和傾向

業況持ち直しに伴って、中小企業の雇用過剰感や設備過剰感も緩和傾向にある。「中小企業月次景況観測」の雇用状況DIは▲10.5と2ヶ月連続で「過剰」超幅が縮小しており、同調査の設備判断DIについても、▲20.8と「過剰」超幅が縮小傾向にある。

過剰感の水準自体は依然強いものの、方向としては徐々に解消に向かいつつある。中小企業は企業数の

99%以上、就業者数の約7割を占めることから、経済全体に与える影響も大きい。今後これらの過剰感の解消が徐々に進んでいくことで、雇用増加や設備投資増加の支援材料となることが期待される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。